

# ベンチャー企業とは何か

里見 泰啓<sup>1</sup>

## 要 旨

ベンチャー企業という言葉は社会に浸透し、国や自治体ではベンチャー企業に関連した政策を展開し、ベンチャー企業を対象に様々な視角から研究が進められている。しかし、ベンチャー企業とそうではない企業との境界が曖昧な状況で、実態論と規範論が混然一体となって語られることがベンチャー企業を捉え所のないものになっている。そのため、ベンチャー企業についての議論が捉えどころがないものになっている。

ベンチャー企業は中小企業あるいは企業一般と区別されて議論される。それは、ベンチャー企業が経済発展の原動力となる可能性を持っているからであり、その本質的機能を経済発展の原動力となる企業家機能と捉えた。このような観点からみると、一般にイメージされるベンチャー企業とは異なる企業もベンチャー企業と変わらない機能を担っており、ベンチャー企業を捉え直す必要がある。

## キーワード

ベンチャー企業観、経済発展、企業家機能

## はじめに

日本経済は成熟期を迎え、潜在成長率が低下するなど活力を失いつつある。このようななかで、新たな発展経路を拓く存在としてベンチャー企業が期待されている。

日本では清成・中村・平尾（1971）がベンチャー企業論を展開して以来、ベンチャー企業を視野に入れた政策が展開されてきた。そして、様々な側面からベンチャー企業研究も進められ、ベンチャー企業という言葉は広く社会に浸透している。しかし、ベンチャー企業の定義やベンチャー企業観は政策や論者によって異なり、時代によってもベンチャー企業観は変化している。そのため、ベンチャー企業という概念は幅広く、ややもすると曖昧なイメージによってベンチャー企業を捉え、ベンチャー企業の議論は混乱しているように見える。

一般の企業と区別すべきものとしてベンチャー企業が存在するとすれば、ベンチャー企業といわれる企業を捉える視点を定めることが必要ではないか。これが、本稿の問題意識

---

<sup>1</sup> 事業創造大学院大学 准教授

である。

## 1 本稿の視点

ベンチャー企業という言葉は新聞やテレビなどの報道をはじめ、広く用いられている。そして、先端技術を駆使する企業、新しい市場を切り拓く企業、今日的な社会の課題を解決する企業、従来とは異なる業態を持つ企業、創業後間もない企業、高収益の企業、売上や規模が急成長している企業等々、ベンチャー企業に対して抱かれるイメージは多様である。ベンチャー企業とは一体どのような企業を指すのだろうか。

ベンチャー企業という概念は清成他（1971）が提示した。その際、ベンチャー企業を「ベンチャー・ビジネスとは、研究開発集約的、またはデザイン開発集約的な能力発揮型の創造的新規開業企業を意味する」と定義した。その後、ベンチャー企業という言葉が多用されイメージに多様性があるのは次のような理由によるのではないか。清成他（1971）が示した概念に則した企業をベンチマークにベンチャー企業を対象とした研究やベンチャー企業関連政策の内容がベンチャー企業を捉える新しい側面を持っていた。それとともにベンチャー企業概念や定義が広げられたと考えられる。これまで3次にわたりベンチャー企業に注目が集まるベンチャーブームがあったとされるが、日本経済が置かれている状況はそれぞれの時期によって異なる。時代背景によって従来とは違うタイプのベンチャー企業やベンチャー企業に対する期待を示した規範論的見解が現れ、ベンチャー企業観が変化したこともベンチャー企業のイメージを拡げる要因になったと考えられる。

ベンチャー企業研究の積み重ねやベンチャー企業のイメージの拡がり、ベンチャー企業という言葉が一般に浸透させるが、経営上の特質や技術的特徴などに関心が集まり、ベンチャー企業という概念が生まれた背後にある経済に果たす本来的な役割について論じられる場面は少ない。先にみたように、ベンチャー企業は経済発展を担うのを期待されている。そして、ベンチャー企業を支援する政策が多面的に展開されているのを顧みると、厚生水準の向上あるいは経済成長に果たす役割に対する認識がベンチャー企業関連政策の適切な運営に必要だと考えられる。また、外見上の特質によってベンチャー企業を捉えるのではなく、経済のなかで果たす機能を視点にベンチャー企業をみれば、その輪郭が明確になると考えられる。本稿は、ベンチャー企業観の変遷やベンチャー企業の定義を追いながらベンチャー企業が果たしてきた役割、また期待されてきた役割を整理し経済における本質的機能を考察する。

ベンチャー企業は、特定の起業者が小企業を開業してスタートする場合もあり規模的に中小企業の範疇に入るものも多い。ただ、ベンチャー企業研究はベンチャー企業の特質と通常の中小企業から分かつ指標を示し、中小企業研究からは独立したものとしている<sup>1</sup>。しかし、ベンチャー企業を本質的機能から考えた場合、通常の中小企業にもベンチャー企業と変わらない役割を果たす企業があるだろう。本稿は、製造業を対象にベンチャー企業

とは見えない中小企業がベンチャー企業に期待される機能を担っているかどうかを考察し、ベンチャー企業とは何かを捉え直す。

## 2 ベンチャー企業の定義とベンチャー企業観の変遷

### 2.1 ベンチャー企業の定義

ベンチャー企業という概念は、ベンチャー企業が中小企業あるいは企業一般に対する認識とは区別されるべき特質を持った企業であるがゆえに生まれたと考えられる。ベンチャー企業論者は、それぞれの視角から区別されるべき特質を言い表してベンチャー企業概念を定めている。このような観点からベンチャー企業の定義をみることにする。

ベンチャー企業概念をはじめて提示した清成他（1971）は先にみたとおり「ベンチャー・ビジネスとは、研究開発集約的、またはデザイン開発集約的な能力発揮型の創造的新規開業企業を意味する」と定義している。さらに、「独自の存在理由」、「経営者の高度な専門能力と企業家精神」、「高収益」、「急成長」といった特徴を持つとしている。

清成他（1971）以降、ベンチャー企業研究は拡がりを見せ、それぞれの論者がベンチャー企業を定義する。例えば、岡本・若杉（1985）は「①旺盛な企業家精神を持つ経営者に率いられ、②独自の技術ないし独自の経営スタイルにもとづいた製品により、③新規市場を開拓（しよう）している、④独立の中小企業」とし、忽那・山田・明石（1999）は「独自の技術や固有のビジネスアイデアをもとに新規事業展開した独立系の企業」と定義している。また、金井・角田（2002）は「起業家によって率いられた革新的な中小企業」と定義している。これらの定義は、経営者の資質や意欲、斬新な技術やノウハウに依拠した革新性にベンチャー企業の特質を捉えているといえるだろう。

第3次ベンチャーブームの背後にあった代表的なベンチャー企業観を示したとされる松田（2000）は、ベンチャー組織をソーシャルビジネスなど非営利組織を含めて幅広く定義している。このうち、独立した営利企業で「高い志と成功意欲のアントレプレナーを中心とした、新規事業への挑戦を行う中小企業で、商品、サービス、あるいは経営システムに、イノベーションに基づく新規性があり、さらに社会性、独立性、普遍性を持った企業」をベンチャー企業と定義している。これの延長上にあると考えられる松田（2014）では、ベンチャー企業を「ハイコスト国家」、「高齢化社会」の対極にあるものとして広義に解釈し、明日の活力を生み出すものとして定義する必要があるとしている。そのうえで「リスクを恐れず新しい領域に挑戦する起業家に率いられた若い企業で、製品や商品の独創性、事業の独立性、社会性、さらに国際性を持った企業」とし、これらを完備した企業を「先端技術型ベンチャー」と定義している。さらに「リスクを恐れず新しい領域に挑戦する若い企業」を広義の定義とし、個人事業主が開業するレストランなどもベンチャー企業としている<sup>2</sup>。この2つの定義をみると、使われている言葉は時代状況により相違があるが、主旨は変わっていないと考えられる。ベンチャー企業の定義域は拡がる反面、ベン

チャー企業ではない企業との境界が曖昧になったと考えられる。

## 2.2 ベンチャーブームとベンチャー企業観の変遷

### 2.2.1 ベンチャーブーム

ベンチャー企業観はベンチャー企業を定義したうえで、ベンチャー企業を経済のなかでどのような位置にあるのか、あるいは位置づけるのかを示したものである。ベンチャーブームの背後にあってブームの様相を左右している。

これまで、ベンチャーブームは過去3回あったといわれている。ベンチャーブームの捉え方に対して異論もあるが<sup>3</sup>、多くの論者はベンチャー企業への注目が高まった時期としてベンチャーブームを認識し、ブームの様相を整理している<sup>4</sup>。ここでは松田(2014)を基に過去のベンチャーブームを振り返る。

第1次ベンチャーブームは1970年から73年までの時期である。日本の産業構造は造船や鉄鋼などの重厚長大産業から自動車や電機といった加工組立型産業への転換期であり、加工組立型産業に関連した研究開発型ハイテクベンチャーが輩出された。このブームを経て産業界で通常の中企業とは異なるベンチャー企業の位置づけが明確になり、民間系ベンチャーキャピタルが設立されたことなども注目されるとしている。

その後の2回目のブームは1982年から86年の期間である。このときは分離型新株引受権付き社債の発行が可能になる他、日本型投資事業組合を組成するなどベンチャー企業が長期安定的に資金を調達できる仕組みが整ったことが注目されるとしている。この時期は超金融緩和ともいえる金融政策が実施されていた。そのため民間のベンチャーキャピタルの設立ラッシュがあり、ベンチャーキャピタルブームの様相を呈したブームであり、ベンチャーキャピタルが主導したと指摘している。

第3次のブームはバブルが崩壊し長期低迷する1995年から始まり、10年間続いたとしている。この時の特徴を産学官一体型と指摘し、経済産業省をはじめ各省庁が垣根を越えて政策や制度を立案し産学官及び地域が一体となってベンチャー企業支援に取り組む枠組みが整ったとしている<sup>5</sup>。

### 2.2.2 ベンチャー企業観の変遷

ベンチャーブームの様相は時代によって異なっている。第1次ブームは研究開発型ハイテクベンチャーの登場により従来の中企業観では捉えられない新しいタイプの企業が登場し、それがベンチャー企業の存在を世間が認識する時期だったと考えられる。第2次ブームはベンチャー企業の存在を認識したうえで金融業界がビジネスチャンスを求めた結果とも解釈できる。第3次ブームは、日本経済が成熟期を迎え従来のような高成長が望めなくなったなかで潜在成長力を高める原動力としてベンチャー企業への期待が生まれたと考えられる。ブームの傍らでベンチャー企業研究が重ねられベンチャー企業概念や政策論に拡がりを持つようになり、当初の捉え方とは異なる見方も現れてきた。これまでの

ベンチャーブームの様相の違いは、ベンチャー企業の捉え方の変化を反映したものとも考えられる。

植田・桑原・本多・義永（2006）は第1次、2次ブームと第3次ブームの違いについて、1つは第3次以前のブームは好況期に始まり景気後退とともに短期間で終息したが、第3次ブームは景気低迷が続くなかでブームが持続した点を指摘している。もう1つは、第3次ブームでは国や自治体がベンチャー支援策を多面的に整備し実施したことを指摘している。これらの違いはブームの背後にあるベンチャー企業観の変化によるものとしている<sup>6</sup>。第3次、2次ブームの背後にあったベンチャー企業観は、清成他（1971）のベンチャー企業の捉え方であったとし、第3次ブームの際は松田（2000）に代表されるベンチャー企業観だったとしている。植田他（2006）による両者の対比をみると、清成他（1971）は、ハイテクノロジーを企業化するために既存の組織からスピンアウトした企業家によって推進される企業をベンチャー企業と定義している。ベンチャー企業の意味するものは大規模時代・大組織時代の終焉であり、新しい資本主義への移行を告げるシンボルだったとしている。また、ベンチャー企業の登場をいかに解釈するかに焦点があり、ベンチャー企業支援策には積極的評価を与えていない。一方、松田（2000）は、ベンチャー企業は革新や創造をもたらすもので、構造的要因により長期低迷する日本経済の再生の担い手として積極的に支援せねばならないという立場をとる。植田他（2006）は、このようなベンチャー企業観が第3次ベンチャーブームの背後にあると指摘している。さらに、大規模組織への発展は違和感なく論じられているのが、ベンチャー企業が大企業になることには慎重な見方であった清成他（1971）と異なる点としている。また、中小企業との関係では、清成他（1971）は、ベンチャー企業は通常の中小企業とはその発生のしかたそのものが決定的に異なるとする。これに対してベンチャー企業と通常の中小企業との違いが強く意識されているもののベンチャー企業から通常の中小企業への脱落、その逆もあり得るとしている点が大きく異なるとしている。

### 2.2.3 ベンチャー企業観の拡がり

ベンチャーブームの背後にあるベンチャー企業観は異なる点がある。ただ、植田他（2006）は、ここで挙げたベンチャー企業観には革新の担い手としてのベンチャー企業の役割や期待、ベンチャー企業がアンチテーゼである点で共通しているとしている。しかし、役割や期待の内容、何に対するアンチテーゼなのかに差異があると指摘する。

清成他（1971）は、資本主義一般を対象にして革新の担い手と捉えているのに対し<sup>7</sup>、松田他（2000）は日本経済に主眼を置いている。アンチテーゼについては、清成他（1971）は大企業体制に対する対抗軸であったが、松田（2000）は中小企業に対する対抗軸であると指摘している。既にみたように、松田（2000）ではベンチャー企業と通常の中小企業との関係は相対的なものであるが、両者を分かち指標は経営者の夢やロマン、成長志向といった精神的な側面であるとしている。なお、松田（2014）ではベンチャー企業と通常

表1. ベンチャー企業と一般の中小企業の比較

構成要素	ベンチャー企業	一般の中小企業
起業家の夢・志	高い志・強い夢（ロマン）	低い志・弱い夢（ロマン）
起業家の成長意欲	夢を実現するための強い成長意欲	成長意欲はそれ程強くない
製品・商品の独創性	製品・商品に独創性あり	製品・商品に独創性少ない
市場・顧客の創造	新規の市場・顧客の創造に積極的	既存の市場・顧客の開拓・拡大
設立経過年数	設立或いは新事業進出の若い企業	設立経過年数長い停滞企業
起業家	上記を引き出す若々しい牽引車	際立った能力的優位性低い
経営陣の状況	専門家も参画し最適経営陣組成	経営陣に専門家少ない
従業員の状況	平均年齢低く、従業員増加	平均年齢高く、従業員増加せず
企業収益の状況	高い利益率と先行投資重視	低い利益率と現状維持
資金調達方法	ベンチャーキャピタル等リスクマネー活用	中小企業金融等融資中心

（出所）松田（2014）『ベンチャー企業』33頁。

の中小企業の違いを表1のように捉えている。

植田他（2006）は、松田（2000）のベンチャー企業観によってベンチャー企業が日本経済の苦境を救う身近な存在として重視され広く世間一般に認識されるようになった反面、精神的側面を強調し、それによってベンチャー企業が語られるようになったため、ベンチャー企業とは何かがわかり難くなったと指摘している。

### 3 ベンチャー企業の本質的機能

#### 3.1 ベンチャー企業にまつわる混乱

ベンチャー企業という言葉が判然としない理由には、次のような点があると考えられる。1つは、ベンチャー企業の定義が広がったことがある。ベンチャー企業という概念が生まれて以来、様々な視点から研究が重ねられ定義が示されてきた。そのなかでベンチャー企業の定義が広がり、ベンチャー企業とベンチャー企業ではない企業の境界が曖昧になった。ベンチャー企業の定義は、論者それぞれの歴史観や社会観、研究時点での時代背景を反映したものである。このように考えると、ベンチャー企業ではない企業とベンチャー企業を区別する特質の捉え方に相違があり、ベンチャー企業の定義に違いがあるのは当然である。ただ、植田他（2006）が指摘しているとおおり、ベンチャー企業観が変化するなかで経営者の精神的側面という明確に捉えられない側面が強調され、何がベンチャー企業かが解りにくくなった。

もう1つは、ベンチャー企業研究には実態論と規範論があるものの、それらが混然一体に語られる側面があるために捉え所を失っていると考えられる。清成他（1971）をは

じめ初期のベンチャー企業研究は事実認識に基づいてベンチャー企業論を展開したと考えられる。ベンチャー企業という言葉が浸透するとともに、日本経済の再生に対するベンチャー企業に対する期待が大きくなった。これに対応して規範論としてベンチャー企業論が展開されるようになったと考えられる。ベンチャー企業概念が通常の中小企業が目標とすべき姿として用いられるとともに、ベンチャー企業を支援すべきとする政策論が展開されるようになった。

このように、ベンチャー企業とそうではない企業との境界が曖昧な状況で、実態論と規範論が混然一体となって語られることがベンチャー企業を捉え所のないものになっている。

### 3.2 ベンチャー企業の本質的機能

ベンチャー企業とは何かが判然としないうちながらも注目される背景には、ベンチャー企業に対して何らかの期待が抱かれているからだと考えられる。先にみたように植田他(2006)は、清成他(1971)と松田(2000)の間には資本主義一般を視野に入れたものか日本経済を対象にしたものかの違いがあるとはしているが、両者ともベンチャー企業が経済発展の原動力になり得ると捉えている。そのため、ベンチャー企業が中小企業あるいは企業一般と区別されて議論されていると考えられる。そして、多くのベンチャー企業研究があるが、これらの研究もベンチャー企業が経済発展に寄与する存在であることを前提に分析している。

「企業家精神」、「独自の技術」、「新しい領域」、「急成長」、「新規開業企業」などベンチャー企業の定義に使われる言葉は、経済発展の原動力として期待される企業の特徴を表したものである。ベンチャー企業とは何かを考えると、定義に使われている言葉に捕らわれるのではなく、ベンチャー企業が経済において果たす機能、つまり、経済発展の原動力という機能に還元して考えると、ベンチャー企業概念は明確になると考えられる。

では、経済発展の原動力とはどのような機能を持つものなのだろうか。経済学の領域では経済発展の原動力として企業家論が展開されてきた。次章では企業家論の内容をみていく。

## 4 企業家機能

### 4.1 企業家論の変遷

一般均衡論の世界では、経済は企業や家計の合理的行動によって需要と供給が均衡し、資源の最適配分が実現される。しかし、資本主義の下での現実の市場経済では不均衡から均衡に向かう市場プロセス、経済厚生を高める新しい均衡に向かう発展プロセスでは様々な試行錯誤が繰り返されている。このようなプロセスの原動力は不確実性の下で利潤機会を求めて行動する企業家であり、経済学の領域では経済の動因となる企業家機能に注目した研究が重ねられている。資本主義社会の発展、経済学の潮流によって企業家機能をみる

焦点は異なるが、市場経済の不確実性に着目し企業家論を初めて論じたのはカンティヨンだといわれている<sup>8</sup>。資本主義の黎明期、Cantillon (1931) は経済の中心に位置するのは地主であるとしながらも、市場を動かす原動力は生産、流通、交換を担う企業家だとしている。企業家を自分の労働とリスクで自由に活動し、一定の代価でものを産出あるいは仕入れ、一定しない代価でこれを売る不確実性の下で意思決定をする危険負担者として描き出している。その後、産業資本家が台頭する時代の企業家像をSay (1803) が示している。栗田 (1986) は、①生産における意思決定者、②資本調達、③情報収集、④均衡の破壊もしくは均衡を回復するイノベーションという機能を担う包括的な企業家像を提示しているとしている<sup>9</sup>。Say (1806) が示した企業家は、後の企業家研究に示唆を与えたと考えられる。しかし、ワルラスを源流とする均衡論が主流になると、企業家の役割は姿を消す。均衡状態では完全情報の下で最適な生産要素の組合せが明らかであり、企業は生産可能曲線上の最も効率的な生産方法を採用し均衡価格で生産物を供給する。企業家は限界費用と限界収入を等しくなるように生産量を調整するだけになる。

その後、経済学の本流を築いたマーシャルは不均衡論的視点の下で経済の実像を反映した企業家論を展開した。池本 (1984) は、大規模な産業や巨大企業が出現するなかで、マーシャルが企業家の役割を網羅的、また的確に捉え現代の企業家論に影響を与えていると評価している。Marshall (1921, 1923) は、生産活動を需要に供給を適合するように調整するプロセスと捉えており、不均衡を発見し、イノベーションを伴いながら交換を仲介して不均衡を解消するのが企業家の役割と捉えている。同時に生産要素の仲介者としても企業家を捉えている。つまり企業を組織し運営して労働や資本を生産活動に結実するのが企業家の役割であり、企業に資本を出資し危険負担するのも企業家機能として捉えている。イノベーションは企業のなかで組織的に遂行され、利潤機会を求めて連続的に行われていく。一般均衡状態では、経済の動因は未知の資源の発見など外生要因に求めるしかない。しかし、マーシャルは市場経済の真只中にいる企業家に経済の動因を求めたことで経済の動態を内生的なものにしたと考えられる。

池本 (1984) は、マーシャルの企業家論を基礎にいくつかの企業家論が生まれているとしている<sup>10</sup>。1つはカーズナーの企業家論である。Kirzner (1973) は、不均衡の調整者として企業家を捉えている。現実の世界では、生産物に対する需要の存在や価格、生産要素の存在についての完全知識は存在しない。企業家の役割は、市場での競争プロセスのなかで利潤機会を求めて他人の知らないアウトプットを見出し、未利用のインプットを発見しそれらを利用しつくして利潤を得るのが企業家である。カーズナーは、企業家は、インプットとアウトプットの仲介者ともいえ、「機をみるに敏な洞察力 (alertness)」が企業家の資質であるとしている。このような企業家行動が不均衡を均衡に近付ける。カーズナーが想定する不均衡状態では、完全知識は存在せず企業家は目的と手段が自明ではないような状況で意思決定を下さなくてはならない。カーズナーの企業家論の根本には、不確実性の下での意思決定者という発想があり、カンティヨンとの接点と考えられる。



ナイトの企業家論もマーシャルを基礎にしていると池本（1984）はいう。Knight（1921）は、市場経済における危険を商品が売れるか否かという生産物市場での不確実性に注目し企業家論を展開している。企業は、生産物市場の不確実性に対処するために組織されるものであり、危険を負いながらも資本を出資し企業を組織する行為を企業家機能としている。

シュムペータは、マーシャルの企業論を批判的に捉えて純粹理論としての企業家論を展開する<sup>11</sup>。Schumpeter（1926）は、独占利潤が存在するときに経済は大きく発展するという見解の下に、従来の均衡を破壊し、経済厚生の大い新しい均衡水準に導くのを企業家機能とした。その企業家機能とは、よく知られた新結合であり、「イノベーション」あるいは「革新」の遂行である<sup>12</sup>。そして、企業家の創造的破壊による生産関数の改変という経済の内生要因が経済の動因であるとし、市場経済による経済発展の可能性を示唆した。Schumpeter（1926）は、純粹理論のなかで理念型として企業家を描き、従来の財・サービス、生産方法、流通経路、調達、組織とは非連続な革新の遂行と新しい需要の創造を強調し、企業家は市場の競争からは超越した存在になっている。また、信用供与など危険負担を企業家から切り離しているため、偏った企業家像を印象付けた可能性はあるが、経済の動因としての革新の重要性を強調した視点は示唆に富んだ見解であると考えられる。

#### 4.2 基本的な企業家機能

時代背景によって企業家の捉える視角が異なり、強調される企業家機能も異なる。しかし、カンティヨン以来の企業家論をみると、企業家は利潤機会を求めて需要と供給を仲介し市場を動かすという捉え方が根本にある。仲介には不確実性があるため危険が伴い、その危険を負担するからこそ企業家たりえる。カンティヨンは、生産物市場での仲介に注目し、生業を興す個人も危険負担者と捉えていた<sup>13</sup>。その後、資本主義の発達とともに企業が生産物市場の不確実性に対処するために企業が組織されるようになると、マーシャルは、企業は生産要素を組織化したものであり、生産要素市場での需要と供給を仲介する役割も企業家機能と捉えている。そして、マーシャルやナイトは企業への出資者を生産物市場での不確実性に伴う危険を負担する本質的な企業家と捉えている。

需要と供給の仲介によって抜きんでた利潤を得るには、従来は知られていない生産要素の結合や生産物の供給が必要になる。この点を企業家機能として強調したのがカーズナーとシュムペータの企業家論である。カーズナーは不均衡状態から均衡状態に近付ける市場プロセスを担うのを企業家機能の本質と捉え、シュムペータは従来の均衡状態から新しい均衡状態に導く発展プロセスを担うのを企業家機能の本質と捉えた。

カンティヨンから始まる企業家論が示す基本的企業家機能は、危険負担者、企業の組織者、不均衡の調整者、新しい均衡の創出者という4点に要約できる。この4つの機能は企業家とはなにかを考えると、基本的な視座を与えていると考えられる。

#### 4.3 シュムペータの新しい均衡の創出者とカーズナーの不均衡の調整者

基本的企業家機能のなかで、シュムペータの新しい均衡の創出者とカーズナーの不均衡の調整者は対置して論じられる。シュムペータの企業家は生産可能曲線を右にシフトさせ、均衡を創造する不均衡の調整者は生産可能領域内にある操業を最適化し生産可能曲線上にシフトさせる概念である<sup>14</sup>。シュムペータの新しい均衡の創出者による非連続な革新の遂行と新しい需要の創造は、従来の均衡からより厚生水準の高い均衡に到達する間の不均衡をもたらす。カーズナーの不均衡の調整者では、競争のなかで利潤機会を創出するため、潜在需要と未利用の資源を仲介して不均衡状態を均衡状態に導く。この均衡から不均衡への動きと、不均衡から均衡への動きは資本主義的市場競争メカニズムにおいては同時に存在する<sup>15</sup>。また、一般均衡は経済の最適状態を示した規範的なものであり、経済の均衡点を具体的に知るのは難しい。従来にない機能や品質を持つ財やサービスの供給を可能にし、新しい需要を喚起する。この企業家行動が無駄を解消し、本来あるべき均衡点に到達したのか、あるいはより厚生水準の高い均衡点を達成したのかを判断するのは難しい。ただ、どちらの場合でも新しい需要を創出し、経済の拡大につながる。

ベンチャー企業、そうではない企業ともに経営者個人が設立した場合、創業に際して経営者が出資し、運転資金や投資資金も個人資産を賭して調達する。このようにみると危険負担者という企業家機能は、どの企業の経営者も担っている。また、どの企業の経営者も従業員や生産設備を結びつけて企業を組織しており、企業の組織者という企業家機能を果たしているといえるだろう。そこで、カーズナーの不均衡の調整者もしくはシュムペータの新しい均衡の創出者という企業家機能を担い新しい需要の創出者となる企業はどのような企業かという点からベンチャー企業とは何かを考えてみたい。

### 5 ベンチャー企業とは何か

ベンチャー企業が経済のなかで果たす機能に注目し経済発展の原動力とみると、基本的企業家機能を担う企業がベンチャー企業であるといえるだろう。ベンチャー企業をこのような観点からみると、一般にイメージされているような先進技術を駆使する企業、新しい経営スタイルを持つ企業ばかりがベンチャー企業というわけではなくなる可能性がある。この点を具体的にみるために製造業の中小企業に焦点を絞ってみていくことにする。

現代の工業製品は、多様な技術が複合して完成する。例えば、2～3万点の部品で構成されるといわれる自動車はその典型例であろう。このような工業製品の開発、既存製品の機能や品質の向上により新しい需要を創出するには製品を構成する部品の革新が必要になる。また、生産技術や部品の加工技術の進歩も必要になる。このようにみると、新しい均衡の創出もしくは不均衡の調整は、最終製品メーカーだけではなく多くの部品メーカーが関わって達成している。特定の企業あるいは企業家によって新しい需要が創出されるわけではなく、多面的に企業家機能が発揮されていると考えられる。このなかには工業製品

の製作に不可欠な基盤技術を基に部品加工、製作する中小企業が多く含まれる<sup>16</sup>。基盤技術自体は先進技術ではないが、日々の工夫の積み重ねにより漸進的に加工技術を進歩させ独自の技術を確立する中小企業が存在する。

例えば、F1用レーシングカーのエンジン部品や一般車の試作開発用部品を製作するタマチ工業は<sup>17</sup>、独自の切削技術の下で高度設備を駆使して高精度なエンジン部品を製作し自動車の革新や改良に寄与している。タマチ工業はモータースポーツや試作開発の世界で確固とした地位を築くだけでなく、自社の加工技術を基に収縮精度に優れたステントを開発し独占的に供給している。タマチ工業のステントの例のように加工技術を基に最終製品を製作するケースでは例えば、川田製作所がある<sup>18</sup>。同社は切削技術を軸に様々な機構部品を製作していた。そこに電子制御を導入し動作精度の高い機構を持つ各種の生産設備を開発している。これには複合プレス、レーザー溶着、微細バリ取り、液体流量制御、ガスリーク検出など製品組立や部品加工の自動化装置、検査装置がある。組立工程や加工工程のなかで自動化が難しかった作業の自動化を実現して従来は無かった領域での生産設備の需要を創出している。

かつてのエレクトロニクス、近年のIoTなど、その時代の新興市場に新しい技術を持って参入し急成長する起業家に率いられた企業が存在する。これらの企業の活躍は、経済の厚生水準の向上、経済成長に寄与しているだろう。

ただ、ここに挙げた2社も企業家機能を担っている。この2社は外見上、町工場に見える。どちらも新規開業企業ではなく3代、4代にわたって事業を継続し目新しい先進技術を持っているわけではないが、漸進的技術進歩によって新しい需要を創出し独自の地位を築いている。このような中小企業の経営者は上場を目指すといった成長意欲は持たないが、「創業以来、培ってきた技能や技術は社会が求める価値を産み出す有用なものであり、その技能や技術を拠り所に営む事業も有用なものであり継続していく価値がある」、「真摯にものを造り価値あるものを供給して得た利潤や報酬は正しい」とする価値観と「真摯にものを造り、弛まぬ創意を持って技能や技術を進歩させていかななくてはならない」という規範を持って経営に臨んでいる。この価値観や規範は自立自尊の信念と言い換えることもでき、この信念の下で新しい需要の創出企業家機能を果たしている<sup>19</sup>。

## おわりに

「ベンチャー・ビジネス」という概念を初めて示した清成他（1971）は、ベンチャー企業を資本主義の動態という長期的な歴史観の下で、構造転換の胎動を示すものとして捉えている。歴史的ダイナミズムを見据えてベンチャー企業を考えると、ベンチャー企業の新しい姿が見えてくる可能性もあるだろう。

ただ、本稿はベンチャー企業とそうではない企業との境界が曖昧な状況で実態論と規範論が混然一体となって語られ、ベンチャー企業が捉え所のないものになっている今日的問

題に対して、ベンチャー企業を捉え直す試みである。ベンチャー企業が中小企業あるいは企業一般と区別されて議論されるのは、ベンチャー企業が経済発展の原動力となる可能性を持っているからであり、その本質的機能を経済発展の原動力となる企業家機能としてベンチャー企業を捉えた。そして、企業家機能を軸に中小企業全般をみると一般にイメージされるベンチャー企業とは異なる中小企業も企業家機能を担っている。事例に挙げた中小企業の他にも企業家機能を発揮し時代の潮流に対応して経営を持続している企業は多く存在する。ベンチャー企業概念が生まれた背景にある企業家機能を展開する企業家論のなかでも革新を強調したシュムペータの企業家論は、抜きん出た評価を得ていると考えられる。シュムペータは、革新を動機づけるものは私的帝国を建設する夢想と意志、勝利者意志、創造の喜びであり、権威に依らない指導力、様々な方面の人を惹きつけ説得する交渉力といった類い稀な精神的、肉体的能力を持つ劇的な企業家像を想定する。森嶋（1994）は、「ワルラス流の完全競争の市場経済では、数多くの無名のプレーヤーの目立たない日常行動の集積によって経済が運営される。それはマルクスの無名主義や大衆主義の世界である」としたうえで「シュムペータの資本主義社会では、ただ者ならぬ企業者と銀行家が経済を引っ張っていくニーチェ的な英雄主義の世界である」という見解を述べている。現実の経済はシュムペータ的な資本主義社会ではなく、利潤機会を求めて試行錯誤する数多くの企業家や企業が存在し、この企業達が担う企業家機能が束ねられ市場経済は動いている。

日本の革新は連続的であり、部分改良の累積による漸進的革新の性格が強かったといわれる<sup>20</sup>。実際、自動車の例でみたように現代の工業製品の革新には様々な技術が用いられ様々な技術の革新や改良が必要であり、多面的な企業家機能の発揮が求められる。成熟期を迎えた日本経済において経済発展を目指すならば、ベンチャー企業という言葉、また「企業家精神」、「独自の技術」、「新しい領域」、「急成長」、「新規開業企業」などベンチャー企業の定義に使われる言葉に捕らわれず、漸進的革新を推し進める企業家機能の担い手は誰かという視点から政策面、研究面での議論が求められるのではないかと。

---

#### 【注】

- <sup>1</sup> 例えば松田（2014）など。
- <sup>2</sup> 松田（2014）は、ベンチャー企業の分類の1つとして創造される付加価値額による分類をしている。このなかで付加価値額の多い順に先端技術型ベンチャー企業、雇用創出型ベンチャー企業、自活・ソーシャル型ベンチャー企業の3類型を挙げている。自活・ソーシャル型の典型例は個人事業主が開業するお店やレストランなどとしている。
- <sup>3</sup> 清成（2008）は、これまでの3回のベンチャーブームはジャーナリスティックなブームにすぎず、ベンチャー企業の増加は一過性のものでなく連続性があると指摘している。
- <sup>4</sup> 論者によりベンチャーブームの時期に違いがある。例えば、第3次ベンチャーブームの開始時期について後藤他編（1999）は1993年とし、野田編（2004）は1994年としている。

- <sup>5</sup> 松田（2014）は、さらに第4次ベンチャーブームの兆しがあるとし、日本の優れた技術や豊富な金融資産などを活かし世界市場を視野に入れたベンチャー企業によるブームの到来を待望している。
- <sup>6</sup> 植田他（2006）はベンチャー企業観とは、ベンチャー企業に対する考え方や期待としている。
- <sup>7</sup> ベンチャー企業を資本主義の動態という長期的な歴史観の下で、構造転換の胎動を示すものとして捉えていると考えられる。
- <sup>8</sup> Hebert and Link（1982）翻訳書31頁を参照。
- <sup>9</sup> 根井（2016）は、栗田（1986）についてセイの企業家論を不均衡から均衡に向かう市場プロセス、新しい均衡に向かう発展プロセス両面から捉えた点に卓見があると評している。
- <sup>10</sup> 池本（1984）は、カーズナー、ナイトの他にペンローズを挙げている。ペンローズの企業家論は経営者能力に焦点を当てており、市場経済と企業家との関わりをテーマとしていないため、本稿では取り上げていない。
- <sup>11</sup> Schumpeter（1926）は、「企業者機能を単純に最も広い意味での経営と同一するマーシャル学派の企業者の定義」を承認できない理由として「われわれの問題とするところはまさに、企業者活動の特徴を他の活動から区別し、これを特殊な現象たらしめる本質的な点にあるのに対して、彼の場合にはこの点が多くの日常的事務管理の中に埋没している」と批判している（翻訳書上巻205-6頁）。
- <sup>12</sup> Schumpeter（1926）は、新結合を次のように定義している。①新しい財貨、すなわち消費者の間でまだ知られていない財貨、あるいは新しい品質の財貨の生産、②新しい生産方法、すなわち当該産業部門において實際上未知な生産方法の導入。これはけっして科学的に新しい発見に基づく必要はなく、また商品の商業的取扱いに関する新しい方法をも含んでいる。③新しい販路の開拓、すなわち当該国の当該産業部門が従来参加していなかった市場の開拓。ただしこの市場が既存のものであるかどうかは問わない。④原料あるいは半製品の新しい供給源の獲得。この場合も、この供給源が既存のものであるか、初めて作り出さなければならぬかは問わない。⑤新しい組織の実現、すなわち独占的地位の形成あるいは独占の打破。
- <sup>13</sup> Cantillon（1931）では、医師や弁護士など現在で言う士業や床屋といった専門技能や知識を持った個人も企業家としている。
- <sup>14</sup> 安部（1995）219-221頁を参照。
- <sup>15</sup> 同上、221-3頁を参照。
- <sup>16</sup> 関・加藤（1991）は、機械金属工業の加工工程と加工機能の相互関係から中小企業を類型化している。このなかに挙げられている加工機能は次のとおりである。①自社製品の企画、設計能力を持つ製品メーカー、②製缶・熔接、③钣金、④プレス、⑤鋳造、⑥鍛造、⑦熱処理、⑧塗装、⑨メッキ、⑩切削、⑪金型・治工具、⑫プラスチック成形、⑬プリント基板、⑭賃加工組立、⑮ボルト、ナット、歯車などの機械要素、⑯金属や樹脂メーカー、再生業などの原材料関係業種、⑰その他の機能を挙げている。本稿は、これらの加工機能を基盤技術と表記した。
- <sup>17</sup> タマチ工業は、東京都品川区に本社を置く。その歴史は1912年に太田祐雄氏が設立した太田工場に始まる。太田工場は飛行機エンジンを試作する他、日本の乗用車の草分けとなるオオタOS号を製作した。現在の会長は3代目の太田邦博氏、代表取締役は米内浄氏である。タマチ工業の詳細については<http://tamachi.jp/>の他、里見（2016）を参照されたい。
- <sup>18</sup> 川田製作所は東京品川区で操業している。1953年に川田周三氏が創業し、オートバイ用ハブの製作で経営基盤を築いた。現在の代表者は3代目の川田雅展氏である。川田製作所の詳細は<http://www.kawata-factory.com/>の他、里見（2017）を参照されたい。
- <sup>19</sup> 里見（2017）。
- <sup>20</sup> William and Kim（1985）9頁を参照。

#### 【参考文献】

- 1 浅沼万里 [1990]「日本におけるメーカーとサプライヤーとの関係—『関係特殊的技能』の概念の抽出と定式化—」『経済論叢』、京都大学経済学会編、第145巻、1・2号、1-45頁。

- 2 安部悦生 [1995]「革新の概念と経営史」由井常彦・橋本寿朗編『革新の経営史—戦前・戦後における日本企業の革新行動—』, 有斐閣, 214-236頁。
- 3 池本正純 [1984]『企業者とはなにか—経済学における企業者像—』, 有斐閣。
- 4 内本博行 [2003]「中小企業と企業家および企業家精神に関する一考察—漸進的革新による価値創出、資源の獲得と費用節減、危険分散」『経済学研究論集』, 明治大学大学院, 第20号, 77-94頁。
- 5 鶴飼信一 [2007]「地域社会の小規模企業がものづくりを支える—生業資本主義の世界—」『一橋ビジネスレビュー』, 第55巻, 第1号, 62-76頁。
- 6 植田浩史・桑原武志・本多哲夫・義永忠一 [2006]『中小企業・ベンチャー企業論』, 有斐閣。
- 7 岡本康雄・若杉敬明編 [1985]『技術革新と企業行動』, 東京大学出版会。
- 8 尾高煌之助 [1993]『職人の世界・工場の世界』, リプロート。
- 9 金井一頼・角田隆太郎編 [2002]『ベンチャー企業経営論』, 有斐閣。
- 10 清成忠男 [1970]『日本中小企業の構造変動』, 新評論。
- 11 清成忠雄・中村秀一郎・平尾光司 [1971]『ベンチャー・ビジネス—頭脳を売る小さな大企業—』, 日本経済新聞社。
- 12 清成忠雄 [2009]『日本中小企業政策史』, 有斐閣。
- 13 忽那憲治・山田幸三・明石芳彦 [1999]『日本のベンチャー企業』, 日本経済評論社。
- 14 栗田啓子 [1986]「J.-B. セイの企業家概念—革新者の出現—」『商学討究』, 小樽商科大学, 第36巻, 第3号, 163-189頁。
- 15 後藤幸男・西村慶一・植藤正志・狩俣正男編 [1999]『ベンチャーの戦略行動』, 中央経済社。
- 16 佐竹孝幸編 [2002]『中小企業のベンチャー・イノベーション—理論・経営・政策からのアプローチ—』, ミネルヴァ書房。
- 17 里見泰啓 [2016]「家業の世代を越えた維持発展への意思の形成要因」『事業承継』, 事業承継学会, Vol. 5, 23-35頁。
- 18 里見泰啓 [2017]「中小企業経営者の企業家機能と企業家精神」『事業創造大学院大学紀要』 事業創造大学院大学, 第8巻, 第1号, 13-27頁。
- 19 関満博・加藤秀雄 [1991]『現代日本の中小機械工業—ナショナル・テクノポリスの形成—』, 新評論。
- 20 高橋美樹 [2012]「イノベーション、中小企業の事業継続力と存立条件」日本中小企業学会編『中小企業のイノベーション』, 同友館, 3-15頁。
- 21 瀧澤菊太郎 [1996]「中小企業本質論」瀧澤菊太郎・小林靖雄編『中小企業とは何か』, 有斐閣, 1-34頁。
- 22 武田晴人 [1999]『日本人の経済観念』, 岩波書店。
- 23 橋本俊詔・安田武彦 [2006]『企業の一生の経済学—中小企業のライフサイクルと日本企業の活性化—』, ナカニシヤ出版。
- 24 中村秀一郎 [1964]『中堅企業論』, 東洋経済新報社。
- 25 根井雅弘 [2016]『企業家精神とは何か—シュンペーターを越えて—』, 平凡社新書。
- 26 長谷川博和 [2018]『ベンチャー経営論—はじめての経営学—』, 東洋経済新報社。
- 27 松田修一 [2014]『ベンチャー企業 (第4版)』, 日経文庫。
- 28 松田修一監修, 早稲田大学アントレプレヌール研究会編 [2000]『ベンチャー企業の経営と支援 (新版)』, 日本経済新聞社。
- 29 百瀬恵夫 [1985]『日本のベンチャー・ビジネス—その経営者像とキャピタル—』, 白桃書房。
- 30 森嶋通夫 [1994]『思想としての近代経済学』, 岩波新書。
- 31 柳 孝一 [2004]『ベンチャー経営論—創造的破壊と矛盾のマネジメント—』, 日本経済新聞社。
- 32 山口 茂 [1948]『セイ「経済学」』, 春秋社。
- 33 山田基成 [2012]「イノベーションと中小企業の事業創出」日本中小企業学会編『中小企業のイノベーション』, 同友館, 16-29頁。
- 34 Baumol, W. J. [1968] "Entrepreneurship in economic theory" *American Economic Review*, Vol. 58, Issue 2, pp. 64-71.

- 35 Cantillon, R. [1931] *Essai sur la nature du commerce en general*, edited by Henry Higgs. (津田内匠訳 [2009] 『商業試論』, 名古屋大学出版会)
- 36 Hebert, R. F., and Link, A. N. [1982] *The Entrepreneur —Mainstream View and Radical Critiques*, Praeger. (池本正純・宮本光晴訳 [1984] 『企業者論の系譜—十八世紀から現代まで—』, ホルト・サウンダース・ジャパン)
- 37 Kirzner, I. M. [1973] *Competition & Entrepreneurship*, University of Chicago Press. (田島義博監訳 [1985] 『競争と企業家精神—ベンチャーの経済理論—』, 千倉書房。)
- 38 Knight, F. H. [1921] *Risk, Uncertainty and Profit*, Houghton Mifflin.
- 39 Marshall, A. [1920] *Principles of Economics* (8th ed), Macmillan. (馬場啓之助訳 [1965] 『経済学原理』, 東洋経済新報社)
- 40 Marshall, A. [1921] *Industry and Trade*, Macmillan. (永澤越郎訳 [1986] 『産業と商業』, 岩波センター信山社)
- 41 Penrose, E. [1959] *The Theory of the Growth of the Firm* (3rd ed), Oxford University Press. (日高千景訳 [2010] 『企業成長の理論 (第3版)』, ダイヤモンド社)
- 42 Schumpeter, J. A. [1926] *Teorie der wirtschaftlichen Entwicklung München und Leipzig* (2. Aufl), Dunker und Humblot. (塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳 [1977] 『経済発展の理論』, 岩波文庫)
- 43 Walras, L. [1926] *Éléments d'économie politique pure ou Théorie de la richesse sociale*. (久武雅夫訳 [1983] 『純粹経済学要論』, 岩波書店)
- 44 Whittaker, D. H. [1999] *Small firm in the Japanese economy*, Cambridge University Press.
- 45 William, J. A., and Kim., B. C. [1985] "Innovation: Mapping the Wind of Creative Destruction" *Research Policy*, Vol. 14, pp. 48-79.